**TIBパートナーに係る申込書**

下記の通り、当法人はTokyo Innovation Base（以下、「TIB」という。）においてスタートアップ支援等を目的にイベント・プログラムなどを実施する「TIBパートナー」の募集に申し込みを行います。

TIBパートナーとして採択された場合は、SusHi Tech Tokyo 2024グローバルスタートアッププログラム実行委員会（以下、「実行委員会」という。）と誠実協議の上、「TIBパートナー協定書」を締結することに同意します。

1. **法人概要**

|  |  |
| --- | --- |
| 法人名 |  |
| 代表者 |  |
| 所在地 |  |
| 事業内容 |  |
| ホームページ |  |

1. **連絡先（２名）**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 氏名 |  |  |
| 所属部署 |  |  |
| メールアドレス |  |  |
| 電話番号 |  |  |

1. **誓約内容**

本申込書の内容に虚偽記載がないこと、並びに次の（１）（２）の要件全てを満たすとともに、（３）の内容に合意していることを誓約します。

（１）次のいずれかに該当すること。

1. 株式会社、持分会社（合名会社、合資会社、合同会社）、監査法人・弁護士法人等のいわゆる士業に係る営利法人
2. 特定非営利活動法人、一般財団法人、一般社団法人
3. 国立大学法人、公立大学法人、学校法人
4. 国、地方自治体、独立行政法人、公益財団法人等の公的機関
5. その他実行委員会が認める者

（２）次のいずれにも該当していないこと。

1. 破産手続開始の申立てがなされたこと等により、実施事業の安定的な運営に疑義が生じていること。
2. 法人事業税等を滞納していること。
3. 公共の安全及び秩序を脅かすおそれのある行為を行い、または将来において行うおそれがあること。
4. 所属・関連する法人その他団体又はその代表者、役員、使用人、従業者若しくは構成員に、暴力団（暴力団排除条例（平成23 年条例第54 号。以下「暴排条例」という。）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等（暴排条例第２条第３号に規定する暴力団員及び同条第４号に規定する暴力団関係者をいう。）が含まれていること。また、実施事業に暴力団、暴力団員等が介入していること。
5. 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23 年法律第122 号）第２条に規定する風俗営業、連鎖販売取引、ネガティブ・オプション（送り付け商法）、催眠商法、霊感商法を行うなど、公的事業の対象として社会通念上適切でないと判断されるものであること。
6. 政治活動、選挙運動、または、宗教活動を目的とする法人であること。
7. 国、地方自治体、公益法人等が実施する補助事業や助成事業において、不正等の事故を起こしたことがあること。

（３）TIBパートナーとして、少なくとも年１回以上はイベント・プログラムの実施に努めること。また、TIBにおける活動の一環として実行委員会から要請があった場合には、可能な限り協力すること。

令和　　年　　月　　日

住　所：

法人名：

代表者 役職及び氏名：

本事業実施責任者 役職及び氏名：